

# 中国広東省深圳市における日本語教育の現状 北京の日本語教育と比較して

内田真人\*

2009年3月

## 目次

1	日本語教育機関	2
2	日本語学習者	3
3	日本語教育機関の不足と潜在的日本語教育需要	4

## 表目次

1	北京と深圳における日本語教育機関数（2006年）	2
2	北京と深圳における日本語学習者数（2006年）	3
3	深圳における日本語教育機関数（1993年,2003年,2006年,2009年）	4

---

\* 香港中文大学專業進修学院

## はじめに

国際交流基金の2006年度日本語教育機関調査から3年が経過しようとしている。深圳は、急速に発展しており、日本語教育も大きく変化している。

筆者は、北京で日本語教師をしていたことがあり、現在は香港で日本語教育に携わっている。その為、本稿では、北京の日本語教育と比較しながら、深圳の日本語教育の特徴を考察する。

2年ほど深圳に居住しているが、深圳の日本語教育に詳しいわけではない。関係者へのインタビュー等で補完し、できるだけ正確に現状を記述するように努力したが、至らないところが多々あるかと思う。識者のご指摘を希望する次第である。

## 1 日本語教育機関

日本語教育機関数は、当該地域の日本語教育市場における供給サイドを反映している。表1を参考にしながら2006年における北京と深圳の状況を分析する。

表1 北京と深圳における日本語教育機関数（2006年）

	初等・中等	高等	学校教育以外	総計
北京	7	65	35	107
深圳	1	2	5	8

まず、総数は北京が107校、深圳が8校である。北京の日本語教育機関数の多さが際立つ。中国国内における日本語教育機関数では、遼寧省205校、江蘇省124校、吉林省120校、上海市109校に次いで第5位になる。学習者数については次章で触れるが、日本語学習者が多いのは、上海市、江蘇省と浙江省を含む華東地方及び遼寧省、吉林省と黒龍江省を含む東北地方である。北京がある華北地方は、日本語学習者が多い地方ではない。日本語学習者が多くないのに日本語教育機関が多いのは、日本語教育機関に限らず、北京には学校教育施設や人材が多いからだと考えられる\*1。

学校設立には、いろいろな要件が考えられるが、ここではハードウェアとソフトウェアについてのみ考える。ハードウェアは教育施設であるが、施設は通常「建てる」か、「借りる」ことになる。北京は、公的資金で非常に多くの学校が建てられており、学校施設を安価に借りることができる。また、もちろん日本語教育以外の学校数も非常に多いので、既存の学校が、施設を「建てる」でも「借りる」でもなく、「共用する」も可能であろう。例えば、英語学校が、需要があるので日本語も教えるといった類である。

ソフトウェアはノウハウや人材、つまり日本語教師である。教師は「常勤」と「非常勤」を考える。北京は、公的学校の日本語教師が少なくない。常勤教師の給与が安価であるとは言えないが、公的資金が給与の原資になっていることが多い。つまり、公務員である。公務員は、安定しており、教師が日本語教育のノウハウを蓄積しやすい。また、北京には、かつて大平学校と呼ばれた「北京日本学研究中心」があるし、国際交流基金北京事務所に「日本語教育アドバイザー」が常駐しており、中国における日本語研究の一大拠点となってい

\*1 2007年における中国社会科学院の中国都市競争力調査によれば、北京は「科学技術」において台北、香港を押さえて第1位であり、「人材」において香港、台北に次いで第3位である。

る。非常勤教師は、常勤教師が職場に内緒でやっているものや北京に常駐している日本人によって供給されることが多い。

北京は日本語学校を設立するのに必要なインフラが整っていると見える。別の言い方をすれば、「日本語学校経営」の参入障壁が低いことになる。私塾であるなら、中学校の教室を借りて、有名大学の先生や日本人を非常勤として安価に雇って、日本語学校ならぬ「日本語教室」を簡単にスタートさせることができる。実際、北京にこういった「日本語教室」は、少なくない。インターネットや新聞雑誌の広告には、こういった「日本語教室」の学生募集広告が掲載されている。脱線するが、国際交流基金の日本語教育機関調査には、こういった北京の「日本語教室」は含まれていない。「日本語教室」も含めれば、北京の日本語教育機関数や日本語学習者数はもっと多いことになる。

北京と対照的なのが、深圳である。

ハードウェアである学校施設を「建てる」のは、莫大な資金が必要である。学校が少ないので、「借りる」のも容易ではない。商業施設を学校に「転用する」ことは可能であるが、日本語学校の設立費用は、一気に跳ね上がる。

ソフトウェアである日本語教師は、絶対数が少ない。有名大学の先生や日本人教師を看板にした募集広告を出すのもままならない。特に深圳在住の日本人は、基本的に「仕事」である。北京のように「留学」や「家族」として滞在している人は少ない。日本人教師予備軍である「留学生」や「駐在員の奥様」がほとんどいない。「駐在員の奥様」に限れば、2008年までは深圳に日本人学校すらなかったので、滞在できる基本的な条件すら整っていなかったことになる。

深圳の8校は、極めて少ない。広東省の日本語教育機関数は68校で全国第8位である。全国的に見ても決して日本語教育機関が少ない地域でもない。現在、深圳の日本語教育機関数が少ないのは、インフラの不備や「日本語学校経営」の参入障壁の高さにあると言えないだろうか？ 具体的には、公的と私的を問わず、日本語教育市場に参入するための資本金が、深圳は北京よりかなり多く必要なのである。

## 2 日本語学習者

日本語学習者数は、当該地域の日本語教育市場における需要サイドを反映している。表2を参考にしながら2006年における北京と深圳の状況を分析する。

表2 北京と深圳における日本語学習者数（2006年）

	初等・中等	高等	学校教育以外	総計
北京	1,232	20,189	8,331	29,752
深圳	440	1,724	1,103	3,267

まず、総数は北京が29,752人、深圳が3,267人である。一見すると北京の日本語学習者数の多さが際立っているが、全国的に見ると北京が非常に多いわけではない。

前章でもすでに若干触れたが、日本語学習者が多いのは華東と東北である。北京のある華北と深圳のある華南は、これらに及ばない。沿海部に日本語学習者が多いことになるが、中国の人口自体が沿海部に集中しており、“改革・開放”政策も沿海部において強力に実施されていることを忘れてはならない。

北京の学習者数は、29,752人で、全国では第8位に過ぎない。華北の中心だけでなく、中国全国の中心として、多くの日本語研究施設も有する都市としては、かえって少ないのかもしれない。上海の学習者数は、

118,514人で、全国で第1位に輝いている。本稿での考察は避けるが、北京は日本語教育市場において重要な地位を築いているが、日本語人材の労働市場においてまだ重要な地位に至っていないことを想起させる。つまり、北京は上海ほど日本語を必要とする仕事がないということである。

深圳の学習者数は、3,267人である。中国各地の学習者数は最下位からチベット自治区75人、寧夏回族自治区744人、青海省1,290人、海南省1,313人、新疆ウイグル自治区2,195人、貴州省3,438人である。北京とだけ比較して非常に少ないと言うのはあまり適切でない。

広東省の学習者数は、45,018人である。上海市118,514人、遼寧省82,336人、江蘇省46,464人に次ぐ第4に位置している。福建や香港も含めて華南を定義すれば、華東、東北に次ぐ、第3の地域と言える。

### 3 日本語教育機関の不足と潜在的日本語教育需要

日本語教育機関の発展状況を手がかりにして深圳における日本語教育市場を考察する。表3は、国際交流基金の日本語教育機関調査を時系列にまとめたものである。ただし、2009年の数字は、筆者の調査結果である。

表3 深圳における日本語教育機関数（1993年,2003年,2006年,2009年）

	初等・中等	高等	学校教育以外	総計
2009年	1	4	8	13
2006年	1	2	5	8
2003年	1	2	0	3
1993年	0	1	0	1

調査の基準が異なる可能性があったので、表3には含めていないが、国際交流基金 監修(1987)『海外日本語教育機関一覧』凡人社を参照すると深圳の日本語教育機関は見当たらない。深圳は日本語教育の歴史とノウハウの蓄積において北京に遠く及ばない。

深圳が北京に勝る要素は、いくつか考えらるが、その最たるものは都市の発展同様に日本語教育機関数も増加していることである。3年間で5校増加したことになるが、これをどのように評価するのは、意見の分かれるところであろう。私は第1章において考察した深圳における日本語教育市場の参入障壁の高さを根拠に非常に高く評価したい。北京の日本語教育が成熟期に達したとするなら、深圳はようやく成長期に差し掛かったと言いたい。

周知のとおり深圳は、経済的に非常に発展した都市である。2007年の1人当たりGDPは、深圳10,418米ドル、上海8,594米ドル、北京7,370米ドルで、日本語教育機関及び日本語学習者数で遠く及ばない上海や北京をはるかに凌いでいる\*2。

これだけ経済が発展しているのに日本語教育機関や日本語学習者が少ないのは、「日本語の需要が少ない」という可能性が考えられる。しかし、これは深圳に数年居住したことがある方なら、感覚的に「そんなことはない」と思う。

深圳には、日系企業や日本人が少なくない。統計上は、深圳に居住する日本人は3,681人しかおらず、北京

\*2 世界銀行の基準に照らせば、1人当たりGDP10,000米ドル以上は、途上国を脱したことを意味する。日本は1984年、香港は1987年、シンガポールは1989年、台湾は1992年、韓国は1995年に達成している。

の12,260人にすら及ばない。しかしこれは、在留届を集計したもので、北京、上海、広州及び香港といった日本国総領事館が所在する地域では、実態に近い数字になるが、その他地域では過小評価になる可能性が指摘できる。また、香港の日系企業の多くは、何らかの形で中国大陸、とりわけ広東省と密接な関係があり、日本人が出張等で頻繁に行き来している。香港の日本人居住者は、26,445人である。深圳と香港には、併せて約3万人の日本人が居住している。2008年までは深圳に日本人学校がなかったために実際には深圳や東莞で働いていても家族の為に表向きは香港に住んでいることになっている日本人が少なくなかった。今後、香港と深圳の日本人居住者数は大きく変化する可能性がある\*3。

日系企業や日本人が少なくないので、日本語を話せる中国人も少なくない。個人的な印象では、他地域の大学で日本語を専攻した新卒者が深圳で就労しているようである。華北や華東の大学出身者はほとんどおらず、広東省の他地域や東北の大学出身者が多いようである。深圳では日本語教育機関が不足しており、供給不足はそれら地域からの供給によって補われている可能性すらある。

## おわりに

これまでの分析から深圳の日本語教育市場の現状が浮かび上がってくる。日本語教育機関が不足しているために潜在的日本語教育需要に対して、十分な供給がされていない可能性が高い。

この問題への対応は、2つ考えられる。

1つは、深圳市内における日本語教育施設の充実である。言い換えれば、日本語人材の現地生産である。

その主体は、政府と民間のどちらも考えられるが、個人的には民間学校の躍進に期待したい。とりわけ日本留学は、中国の日本語教育において最も利益率の高い分野であり、利潤の再投資で深圳における日本語学校経営の参入障壁の高さを克服することは十分に可能である\*4。

もう1つは、深圳以外の日本語教育施設の活用である。別の言い方をすれば、日本語人材の輸出入である。

深圳はすでに日本語人材を広東省の他地域や東北から輸入している可能性がある。これらすでに日本語がある程度できる人材も含め、深圳で日本語能力を伸ばそうと思っても日本語教育機関が不足しているので十分な供給がなされていない。優良な学校を求めて深圳を離れなければならない。候補地は、広州市、香港だけでなく、日本も考えられる。

日本語教育ではないが、深圳ではすでに香港への越境通学が始まっている。まだ、メインは幼稚園ぐらいのようだが、バイリンガル教育等\*5を特色に掲げる学校も少なくなく、学費は安くない。深圳の保護者の教育、とりわけ語学教育に対する関心の高さを窺うことができる。

最後に発表する場を与えていただいた上村先生、それからインタビュー等でお手伝いいただいた長井さん、郭さん、カクさん及び王さんにお礼を申し上げたい。

私は、深圳における日本語教育の健全な発展を願い、今後ともウォッチングをしていきたいと思っている。

---

\*3 第1章の非常勤教師の考察で深圳は北京に比べて、日本人教師予備軍の「家族」や「留学」で滞在する日本人が少ないことを指摘した。深圳に日本人学校が設立され、「家族」として滞在する日本人が増えている。また、深圳は、非戸籍人口が650万人で、76.7%と多いために広東省にありながら共通語が広東語ではなく、北京語である。その為、「留学」目的の日本人が増加しうる可能性がある。

\*4 深圳の非戸籍人口比率が極めて高いことはすでに述べた。中国において学習者募集に携わると口コミの効果が絶大であることに気が付く。つまり、深圳において日本語教育のブランドとして認知されることは、地方への分校展開を容易にする可能性がある。また、日本留学に限定すると留学希望者の需要にあったき細かい留学仲介サービスを提供できれば、それは自然と全国への募集網の構築へとつながっていく可能性がある。

\*5 「二文三語」のキャッチコピーをよく見かける。二文は中国語と英語、三語は英語、北京語と広東語が多いようである。

## 参考文献

- [1] 21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック [2008 年版]』蒼蒼社,2008 年。
- [2] 『北京統計年鑑 2007』。
- [3] 『深圳統計年鑑 2007』。
- [4] 内田真人「一日本語学校の視点から見る中国北京の日本語教育—提案型日本語教育の可能性—」北京平成日本語学校,2006 年。
- [5] 国際交流基金『海外の日本語教育機関の現状 日本語教育機関調査』1993 年,2003 年,2006 年。
- [6] 国際交流基金 監修『海外日本語教育機関一覧』凡人社,1987 年。